

# 第2期事業報告書

(2020年(令和2年)4月1日から2021年(令和3年)3月31日まで)

株式会社西九州させほパワーズ

## 第2期 事業報告

〔 2020年(令和2年) 4月 1日から  
2021年(令和3年) 3月 31日まで 〕

### 1.会社の状況に関する重要な事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### 【全般の状況】

当社は、電気料金として地域外に流出している「富」の一部を西九州させぼ広域都市圏に留めるためのダム機能となるべく、2019年8月1日に設立（法人番号：6310001016248）、同年11月7日に小売電気事業者登録（登録番号：A0666）がされました。2020年1月1日より取次供給を、2020年4月1日より直接供給を開始しています。

また、2021年3月1日からは家庭・事業所向けの低圧供給も開始しています。

得られる利益相当分は地域振興などの西九州させぼ広域都市圏の公益的な事業に還元することとしており、官と民の中間にポジションを取りながら、その時々にあった地域課題等に柔軟且つ、民間ならではのスピード感をもった取組みを推進することとしています。

当期は設立2年目で、初めて通期での事業となりました。期初事業計画では第1期の累積損失を解消し、かつ、公益的な事業を開始しうる利益が生じることを想定していましたが、コロナ禍の影響で電力需要が通常よりも少なかったこと、2020年12月～2021年1月にかけての特異な電力市場の高騰が発生したことにより、当初想定していたほどの利益を獲得するには至りませんでした。その結果、単期での利益は計上したものの、第1期の累積損失解消も未達となっています。

利益が想定ほど生じなかった状況から、公益的な事業への還元は未実施ですが、第3期に向けた事業準備期間として、各種検討を行いました。

単位：百万円

	第2期実績		第2期期初計画		前期（供給3ヶ月）	
	金額	対売上高比率	金額	対売上高比率	金額	対売上高比率
売上高	49.6	—	103.6	—	3.2	—
売上総利益	5.0	10.2%	27.2	26.3%	▲ 2.9	▲ 90.3%
営業利益	4.2	8.4%	0.4	0.4%	▲ 8.8	▲ 277.0%
経常利益	4.2	8.4%	17.2	16.6%	▲ 8.8	▲ 277.0%
税引前当期純利益	4.2	8.4%	17.2	16.6%	▲ 8.8	▲ 277.0%

#### 【契約電力と販売電力量】

契約電力は、2021年3月時点で直接供給 648kW、取次供給 25,857kW となり合計契約電力量は 26,505kW となり、期初想定を達成しております。販売電力量は、2020年4月から2021年3月末までで合計で、53,613,756kWh となりました。

なお、コロナ禍の影響を受け、販売拡大営業も限られたうえに、顧客の電力需要も減少し、想定よりも販売電力量は少ない結果となりました。

	月別実績		期初想定	
	契約電力 (kW)	販売電力量計 (kWh)	契約電力 (kW)	販売電力量計 (kWh)
2020年4月	20,326	3,215,842	19,679	3,946,292
2020年5月	21,591	3,581,722	20,996	4,733,097
2020年6月	23,056	4,624,322	21,184	5,571,745
2020年7月	24,342	5,210,631	21,184	7,085,612
2020年8月	25,256	5,449,456	21,184	6,948,087
2020年9月	25,312	4,749,193	21,184	5,770,317
2020年10月	25,390	4,541,347	21,184	5,454,603
2020年11月	25,537	3,980,609	22,184	5,111,260
2020年12月	25,651	4,678,164	23,184	5,695,530
2021年1月	25,967	4,804,909	24,184	5,745,793
2021年2月	25,970	4,362,761	25,184	5,587,323
2021年3月	26,505	4,414,800	26,184	5,736,541
年間合計	—	53,613,756	—	67,386,200

#### 【売上高と売上原価】

当期の売電売上高は、49.6百万円、売上原価は44.5百万円（売上高比89.7%）となりました。売上原価の内訳は、業務委託費が30.5百万円（売上高比61.6%）となっています。

単位：百万円

項目	金額	対売上高比率	期初想定金額	
売上高	取次収入	33.2	67.0%	42.4
	電気料金	16.3	32.9%	61.1
	合計	49.6	—	103.6
売上原価	業務委託費	30.5	61.6%	30.2
	その他	13.9	28.1%	46.1
	合計	44.5	89.7%	76.3
売上総利益	5.0	10.2%	27.2	

#### 【販売費及び一般管理費と営業利益】

売上総利益5.0百万円に対して、販売費及び一般管理費は総額0.8百万円、差し引き営業利益は4.2百万円となりました。

#### 【営業外収益】

営業外収益は銀行預金利息等により1,431円となりました。

## 【配当】

収益は地域振興事業への投資に使うことで周辺圏域住民に還元していくことを事業目的としていることから、配当は行っていません。

### (2) 主な設備投資の状況

設備投資はありません。

### (3) 資金調達の状況

借入はありません。

### (4) 対処すべき課題・施策

#### ①小売電気事業の拡大

当社は、西九州させほ広域都市圏の連携事業の一翼を担い、小売電気事業においては、直接供給と取次供給のベストミックスにより事業展開を図っておりますが、当期は、佐世保市の公共施設、佐世保市・新上五島町の民間施設への供給となっております。来期より、東彼杵町、新上五島町の公共施設が加入することで、その設立目的を実現する第一歩を踏み出すこととなります。

また、地域に広く当社の取組をご理解いただくためには、民間需要家への供給も重要な要素であることから、供給拡大体制の一環として、東彼杵町、新上五島町の公益事業者（東彼杵町ふるさと交流センター、一般社団法人 新上五島町観光物産協会）と代理店契約を締結することにより、地域内の民間事業者への営業体制構築も図っています。

また、家庭・事業所等の低圧需要の拡大に向け、ミツウロコグリーンエネルギーの取次供給による申込受付を開始しています。

今後、さらに、その他の連携市町への供給拡大を図り、小売電気事業の収益性を高める必要があります。

#### ②利益の再投資に関する事業推進

今期も公益的な事業への還元は未実施です。第3期に向けた事業準備期間として、各種検討を行いました。この検討結果を結実させ、第3期より小売電気事業外の取組・事業を進めていきます。

### (5) 財産および損益の状況

単位：百万円

	第2期	前期
売上高	49.6	3.2
経常利益	4.2	▲ 8.8
当期純利益	4.0	▲ 8.9
(1株当たり当期純利益)	6,675円13銭	▲ 14,792円50銭
総資産	162.4	43.6
純資産	25.1	21.1

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①出資団体・会社の状況

当社の出資団体・会社は佐世保市、パシフィックパワー株式会社、株式会社十八親和銀行です。佐世保市は当社の株式を 540 株（出資比率 90.0%）、パシフィックパワー株式会社は当社の株式を 40 株（出資比率 6.7%）、株式会社十八親和銀行は当社の株式を 20 株（出資比率 3.3%）保有しております。

②子会社の状況

子会社は所有していません。

(7) 主要な事業内容

①エネルギー供給関連

小売電気事業  
電力販売の取次代理店事業  
電気の卸売業  
特定送配電事業  
発電事業  
熱供給事業

②地域振興関連

公民連携事業  
地域振興事業に関するコンサルティング及びサービスの提供

③エネルギー利用に関するサービス関連

エネルギー事業全般に関する役務及びサービス  
エネルギー機器、設備及びエネルギー・システムのサービス  
省エネルギー事業  
エネルギー資源、エネルギー全般及び環境価値全般の取引に関する事業  
エネルギーコスト低減に関するコンサルティング及びサービスの提供

など

(8) 主要な事業所・営業所

名 称	所在地
本 社	長崎県佐世保市八幡町 1 番 10 号

(9) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

事業運営を包括委託しており、直接雇用等する従業員はいません。

(10) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

期中、期末の借入はありません。

(11) 株式の状況

①発行済株式の総数 600株

②株主数 3名

③株主

株主名	所有株式数(株)
佐世保市	540株
パシフィックパワー株式会社	40株
株式会社十八親和銀行	20株

(12) 会社役員に関する事項

①取締役および監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

氏名	地位	重要な兼職の状況
田中 英隆	代表取締役社長	佐世保市 副市長
中埜 信悟	代表取締役副社長	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 総合プロジェクト部長
麻生 隆宏	監査役	株式会社十八親和銀行 地域振興部長

2.その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

- 
- (注) 1.本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。  
2.売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれておりません。